

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ニッピ 上場取引所 東
コード番号 7932 URL <https://www.nippi-inc.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 裕子
問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 善之 TEL 03-3888-5117
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	12,623	4.8	1,018	41.5	1,126	35.6	748	25.3
2024年3月期第1四半期	12,043	10.5	719	40.9	830	32.0	596	40.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,086百万円(25.9%) 2024年3月期第1四半期 863百万円(44.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	260.10	—
2024年3月期第1四半期	207.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	73,904	38,740	51.5
2024年3月期	72,394	38,304	52.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 38,024百万円 2024年3月期 37,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	220.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.4	1,300	△29.0	1,300	△32.2	900	△34.7	312.94
通期	49,000	△0.1	3,000	△17.0	3,000	△19.8	2,000	△21.5	695.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	2,889,000株	2024年3月期	2,889,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	13,213株	2024年3月期	13,138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	2,875,837株	2024年3月期1Q	2,875,989株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果により、社会経済活動は緩やかに回復しているものの、中国経済の低迷、原材料・エネルギー価格をはじめとした物価の上昇や為替の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、引き続き生産性の向上、製造費、販売費、管理費の見直し、高付加価値商品の開発などに取組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間は、ゼラチン関連事業において輸入為替の影響を受けて減益となったものの、その他の各報告セグメントは順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、12,623百万円(前年同四半期比4.8%増)となり、営業利益は、1,018百万円(同41.5%増)、経常利益は、1,126百万円(同35.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、748百万円(同25.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は、コロナ禍明け後の回復が一巡し着色素材は順調に推移したものの、フランクサイズが苦戦しました。一方で、輸出販売は、輸出為替も追い風となり、東南アジアと北米向けが伸張しました。また、原料の値上がりはあったものの、生産は順調であったことから営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は、2,151百万円(前年同四半期比1.0%減)となり、営業利益及びセグメント利益は、351百万円(同57.2%増)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン販売は、カプセル、惣菜向けを中心に順調に推移しました。ペプチド販売は、国内販売が食品用を中心に堅調に推移しましたが、輸出販売は価格競争や処理水による影響などを受けて苦戦し減収となりました。また、前連結会計年度では価格改定により利益率は改善できたものの、改定後の円安進行と長期化の影響を受けて減益となりました。

この結果、売上高は、3,433百万円(同4.3%減)となり、営業利益は、323百万円(同30.7%減)、セグメント利益は、324百万円(同30.7%減)となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品の販売は、競争激化により苦戦しました。健康食品の販売は、健康食品サプリメントによる健康被害の事件の影響はあったものの、引き続き「ニッピコラーゲン100」の販売は伸張し増収、増益となりました。

この結果、売上高は、1,934百万円(同5.7%増)となり、営業利益及びセグメント利益は、314百万円(同283.8%増)となりました。

④ 皮革関連事業

靴用革の販売は、紳士用、婦人用ともに需要の回復とともに増収となりました。ハンドル用革の販売は、中国経済の減速や不正データ問題に伴う自動車の生産、販売停止などの影響もあり苦戦しましたが、営業利益は、生産工程や処方の変更などによりコストを削減できたこと、また、原材料費の価格上昇分を販売価格へ一部転嫁できたことなどにより増益となりました。

この結果、売上高は、1,878百万円(同4.1%増)となり、営業利益及びセグメント利益は、82百万円(同62.4%増)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場用地として有効活用を図っております。また、大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋における商業施設用地並びに浪速区なんばにおける新街区「なんばパークス サウス」(タイの高級ホテル、ライフスタイル型ホテル及びオフィスビル用地)として有効活用を図っております。

この結果、売上高は、267百万円(同8.7%増)、営業利益は、210百万円(同9.6%増)、セグメント利益は、210百万円(同9.5%増)となりました。

⑥ 食品その他事業

有機穀物は、安定した需要に支えられ順調に推移し、外食産業向けのイタリア輸入食材は、輸入為替の影響もあるものの需要の回復が進み、また、バイオ関連製品は、国内外製薬会社や民間研究機関を中心に堅調に推移しました。

この結果、売上高は、2,959百万円(同23.1%増)となり、営業利益は、176百万円(同54.6%増)、セグメント利益は、175百万円(同55.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、73,904百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,510百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品が409百万円、有形固定資産が188百万円減少しましたが、現金及び預金が800百万円、商品及び製品が874百万円、投資有価証券が419百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、35,164百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,073百万円増加しました。これは主に、短期借入金が348百万円、未払法人税等が675百万円、長期借入金が809百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が1,550百万円、その他流動負債が1,324百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、38,740百万円となり、前連結会計年度末と比べ436百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が115百万円、その他有価証券評価差額金が284百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,778	9,579
受取手形及び売掛金	9,822	10,013
商品及び製品	8,087	8,962
仕掛品	815	792
原材料及び貯蔵品	1,340	930
未収消費税等	244	41
その他	577	631
貸倒引当金	△65	△68
流動資産合計	29,602	30,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,258	7,204
機械装置及び運搬具(純額)	1,205	1,107
土地	28,522	28,522
リース資産(純額)	89	84
建設仮勘定	397	368
その他(純額)	211	207
有形固定資産合計	37,683	37,494
無形固定資産		
リース資産	11	5
その他	193	209
無形固定資産合計	204	215
投資その他の資産		
投資有価証券	4,317	4,736
長期貸付金	5	4
繰延税金資産	74	58
破産更生債権等	3	3
その他	552	555
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	4,902	5,309
固定資産合計	42,790	43,019
繰延資産	1	1
資産合計	72,394	73,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,019	9,570
短期借入金	5,774	5,425
リース債務	33	27
未払法人税等	982	307
未払消費税等	65	43
賞与引当金	490	271
役員賞与引当金	33	22
その他	2,255	3,580
流動負債合計	17,656	19,248
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	7,592	6,783
長期未払金	161	162
リース債務	74	69
繰延税金負債	1,732	1,870
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,644
役員退職慰労引当金	546	550
退職給付に係る負債	2,167	2,318
資産除去債務	6	6
その他	407	407
固定負債合計	16,433	15,915
負債合計	34,090	35,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	21,641	21,756
自己株式	△39	△40
株主資本合計	27,936	28,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,489
繰延ヘッジ損益	63	84
土地再評価差額金	7,858	7,858
為替換算調整勘定	550	649
退職給付に係る調整累計額	6	△108
その他の包括利益累計額合計	9,682	9,972
非支配株主持分	684	716
純資産合計	38,304	38,740
負債純資産合計	72,394	73,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	12,043	12,623
売上原価	8,963	9,319
売上総利益	3,080	3,303
販売費及び一般管理費	2,360	2,285
営業利益	719	1,018
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	61	86
為替差益	61	42
持分法による投資利益	12	11
その他	18	7
営業外収益合計	154	151
営業外費用		
支払利息	31	33
手形売却損	7	5
その他	5	3
営業外費用合計	44	42
経常利益	830	1,126
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	819	1,126
法人税、住民税及び事業税	129	265
法人税等調整額	75	68
法人税等合計	204	334
四半期純利益	614	791
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	596	748

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	614	791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	284
繰延ヘッジ損益	45	25
為替換算調整勘定	61	98
退職給付に係る調整額	△23	△114
その他の包括利益合計	248	294
四半期包括利益	863	1,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835	1,037
非支配株主に係る四半期包括利益	27	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	コラーゲン ・ケーシン グ事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,173	3,585	1,828	1,804	246	2,404	12,043	—	12,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	—	0	—	1	△1	—
計	2,173	3,587	1,828	1,804	246	2,404	12,045	△1	12,043
セグメント利益	223	467	81	51	192	112	1,129	△410	719

(注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	コラーゲン・ ケーシング 事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,151	3,433	1,934	1,878	267	2,959	12,623	—	12,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	0	—	1	△1	—
計	2,151	3,434	1,934	1,878	267	2,959	12,624	△1	12,623
セグメント利益	351	324	314	82	210	175	1,459	△441	1,018

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	377百万円	389百万円